

第 19 期 決 算 公 告

2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで

アイシン・メタルテック株式会社
富山県下新川郡入善町福島 6 1 5 番地

貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

(単位：千円、切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔 資 産 の 部 〕		〔 負 債 の 部 〕	
流 動 資 産	3,599,057	流 動 負 債	7,338,818
現 金 及 び 預 金	2,003	支 払 手 形	339,120
受 取 手 形	4,343	買 掛 金	1,376,909
売 掛 金	1,747,920	短 期 借 入 金	4,245,600
電 子 記 録 債 権	7,523	1年以内返済予定の長期借入金	300,000
製 品	112,998	未 払 金	216,275
原 材 料	136,799	未 払 消 費 税	96,463
仕 掛 品	316,667	未 払 法 人 税 等	29,898
貯 蔵 品	1,010,745	未 払 費 用	630,785
未 収 入 金	67,666	預 り 金	10,121
預 け 金	88	設 備 支 払 手 形	87,763
そ の 他	192,302	役 員 賞 与 引 当 金	5,880
固 定 資 産	3,914,129	固 定 負 債	2,672,890
有 形 固 定 資 産	3,206,641	長 期 借 入 金	2,050,000
建 物	265,751	退 職 給 付 引 当 金	617,277
構 築 物	59,939	資 産 除 去 債 務	5,613
機 械 装 置	1,718,385	負 債 計	10,011,708
車 両 運 搬 具	12,710	〔 純 資 産 の 部 〕	
工 具 器 具 備 品	70,636	株 主 資 本	△ 2,498,521
土 地	859,000	資 本 金	1,000,000
建 設 仮 勘 定	220,217	資 本 剰 余 金	1,000,000
無 形 固 定 資 産	16,882	資 本 準 備 金	1,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	16,746	利 益 剰 余 金	△ 4,498,521
そ の 他	135	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 4,498,521
投 資 そ の 他 の 資 産	690,605	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,498,521
繰 延 税 金 資 産	690,245	純 資 産 計	△ 2,498,521
そ の 他 投 資	360		
資 産 合 計	7,513,187	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,513,187

損 益 計 算 書

〔 2 0 2 3 年 4 月 1 日 から
2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 まで 〕

(単位：千円、切り捨て)

科 目	金 額
売 上 高	11,054,777
売 上 原 価	10,448,544
売 上 総 利 益	606,233
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	561,637
営 業 利 益	44,596
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	0
そ の 他	14,296
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	5,903
そ の 他	6,242
経 常 利 益	46,746
税 引 前 当 期 純 利 益	46,746
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	13,384
法 人 税 等 調 整 額	△ 272,948
当 期 純 利 益	306,310

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

- a. 製品、仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- b. 原材料、貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内利用における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当期末要支給額は退職給付引当金に含めて計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また収益認識に関する会計基準等で示されている支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、自動車部品事業においては、原則として顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。収益は、値引き等の事後的な価格調整及び一部の有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した後の顧客との契約において約束された対価で測定しています。なお、製品販売の対価は、顧客が製品を検収した時点から概ね3ヶ月以内に回収しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,443,413 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 931,061 千円

短期金銭債務 4,974,644 千円

長期金銭債務 2,050,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、在庫評価減、退職給付引当金損金算入超過額、減価償却超過額等であり、評価性引当額を控除しております。

当社は、当事業年度中に株式会社アイシンを親法人としたグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い、承認を得たことから、翌事業年度から単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなりました。

なお、当事業年度の期末から法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 251,107 千円増加し、法人税等調整額が 251,107 千円減少しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および兄弟会社等

(単位: 千円、切り捨て)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	(株)アイシン	(直接100%)	製品の販売	製品の販売(注2) 原材料の受給等(注2) 資金の借入(短期)(注1) 借入金利息の支払(注1)	9,328,295 2,939,684 4,187,181 5,903	売掛金 買掛金 短期借入金 1年以内 返済予定 長期借入金 長期借入金	922,483 422,610 4,245,600 300,000 2,050,000
親会社の	(株)アイシン福井	—	有償受給品の加工	有償受給取引(注2)	1,453,053	売掛金 買掛金	703,783 699,117
子会社	アイシン機工(株)	—	有償受給品の加工	有償受給取引(注2)	43,172	売掛金 買掛金	26,537 26,334

(注1) 資金の借入の取引条件は、市場金利を勘案して決定しております。また、資金の借入の取引金額は事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 製品の販売、有償受給品の加工については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。また、各種原材料の受給等、部品の仕入については市場価格・総原価を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 △124,926 円 07 銭
 ② 1株当たり当期純利益 15,315 円 52 銭